

JES NEWS

日本評価学会学会報 第7号

2024年1月26日発行

【編集】日本評価学会出版・広報委員会

【発行責任者】田中啓

連絡先: koho@evaluationjp.org

jes.info@evaluationjp.org

Contents

I	巻頭言「評価はどこまで世界を救えるか」	今田 克司	・・・1
II	第84回理事会・総会 報告	齊藤 貴浩	・・・3
III	書籍紹介	佐々木 亮	・・・4
IV	評価の実践	新藤 健太	・・・5
V	分科会紹介	白川 展之	・・・6
VI	学会 HP の大幅改訂	石田 洋子	・・・6
VII	編集後記	小澤 伊久美	・・・7

I 巻頭言 「評価はどこまで世界を救えるか」

日本評価学会 副会長・研修委員長 今田 克司 ((一財)CSO ネットワーク)¹

あけましておめでとうございます。心を痛める世界情勢の中、評価の役割についても思いを馳せる日々ですが、2024年、世界が少しでもよい方向に向かうことを祈る年明けとなりました。

「評価はどこまで世界を救えるか」という問いかけは、日本評価研究の巻頭言で石田会長が引用した(石田 2023, p.1)、2004年にロバート・ステーク氏が American Journal of Evaluation 誌に投稿した論文のタイトル、How Far Dare an Evaluator Go Toward Saving the World? (Stake 2004)です。この文章の中で、ステーク氏は、評価のアドボカシー機能について語っています。読者の反応を予測し、「ほとんどの評価者は、(プログラム等の)質と機能不全の冷徹な探索者であり、アドボカシーや特定の立場の推進とは無縁な世界で生きており、それらを蔑む傾向がある」(Stake 2004, p.103)と前置きした上で、氏は、評価には以下の6つのアドボカシー機能が存在すると言っています。



1. 評価者は、評価対象のことを大事に思っている。
2. 評価者は、評価を大切な営みだと思っているし、他者にもそのように思ってもらいたいと思っている。
3. 評価者は理性の力を信じている。
4. 評価者は評価を有効活用してほしいと思っている。
5. 評価者は、社会における権力の偏りを感知し、恵まれない側の状況に感情移入する。

6. 評価者は、民主社会が成熟していくこと、特に社会の構成員一人一人の表現や行動を喚起していくことに評価を役立てたいと思っている。(Stake 2004, p.104)²

みなさんは、この6つについてどう考えるでしょうか³。そもそも上記の1を思う、そしてそれを他人に広める(アドボケートする)ことは、そして、5や6を唱導することは、評価の客観性・中立性というものが強調される社会においては、賛同できない、あるいは「あり得ない」ものなのかもしれません。

しかし、例えばここ数年の政策評価制度の刷新における「役に立つ」評価や意思決定への活用への舵取り(南島 2023a, 2023b)や、国際開発分野における JICA (国際協力機構)のクラスター・マネジメントにおける新たな評価枠組み構築の試み⁴などを見ると、評価は確かに何らかの主張をし始めていると感じます。

私自身は、非営利セクター(NPO, NGO)における組織マネジメントの経験を米国、日本、南アフリカで約20年積み、2013年以降は、東京を拠点に、評価やインパクトをキーワードに複数の非営利法人の役員、株式会社の代表取締役などを務めています。NGO時代に「使い手」として評価に出会ったのをきっかけに、評価の世界に魅せられ、特に評価を使う側がこれを有効活用したときに、社会がよくなるという実感を抱いています。昨今のEBPMに代表されるエビデンスへの注目、ECB(評価のキャパシビリティビルディング)におけるステークホルダーの関与等、この意味でポジティブな流れも起きつつありますが、いろんな意味で、世の中の負の連鎖の方が規模も大きく勢いもあり、評価も含めたプラスの取り組みは追いつかないという気持ちが強くあります。

そのような経歴をもつ自分から見ると、評価の「抑制されたアドボカシー」の力は大きいと感じます。大きな声を張り上げるのではなく、社会のどんな事象に注目すべきかという慧眼と理性と論理構築による説得力で勝負する。評価に世界を救える力があるとするれば、この点に希望を見出すのではないのでしょうか。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

<注記>

1. 他に、(株)ブルー・マーブル・ジャパン代表取締役、(一財)社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)代表理事等の肩書きを持っています。日本評価学会では石田会長のもと現副会長を務め、前期より研修委員長を拝命しています。また社会的インパクト評価分科会の責任者、発展的評価分科会のメンバーです。その他、評価関連では、国際協力機構(JICA)事業評価外部有識者委員会委員、マイケル・パットン氏が始めた Blue Marble Evaluation の Global Advisory Council メンバーのほか、アメリカ評価学会(AEA)では、2016年に開設された Social Impact Measurement TIG (Topical Interest Group)の初期からのメンバーとして、多くの仲間からいつもインスピレーションを得ています。
2. 筆者による大幅な意訳があります。
3. ステーク氏の論文から17年後の2021年、同じ American Journal of Evaluation 誌に、マイケル・パットン氏は、コロナ危機や気候危機を受けて、40人の助成財団関係者の声をサンプルに評価の6つのアドボカシー機能がいかに刷新されるべきか論陣を張っています(Patton 2021)。興味ある方はこちらも参照ください。
4. JICAのクラスター戦略についてはサイトでも様々な資料が公開されていますが戦略全体については例えばこちら参照 https://www.jica.go.jp/Resource/chotatsu/buppin/ku57pq00002o7pr5-att/2_21a00906.pdf (12/30/2023 アクセス)

<参考文献>

- 石田洋子(2023)「巻頭言:評価はSDGs達成に貢献できるか」、『日本評価研究』23(1):1-2
- 南島和久(2023a)「巻頭言:役に立つ評価とは何か」、『日本評価研究』23(2):1
- 南島和久(2023b)「政策評価制度の転換点 - 何が変わろうとしているのか -」、『日本評価研究』23(2):5-15
- Stake, Bob (2004) How Far Dare an Evaluator Go Toward Saving the World? American Journal of Evaluation, 25(1):103-107.
- Patton, Michael (2021) How Far Dare an Evaluator Go Toward Saving the World?: Redux, Update, and a Reflective Practice Facilitation Tool. American Journal of Evaluation, 42(2):162-184.

II 第 84 回理事会・総会 報告

日本評価学会 事務局長 齊藤 貴浩 (大阪大学)

2023 年 12 月 16 日(土)に第 84 回理事会が開催され、以下の審議事項について議論を交わしました。審議事項はすべて承認されました。

審議事項:新規会員候補者の承認について(案)、
2022/2023 年度活動報告および決算報告(案)について、2022/2023 年度学会賞候補者について、定款の一部改正(案)について、第 25 回全国大会の開催校・開催地について(継続審議)

報告事項:退会者について、第 24 回全国大会について、学会ホームページの改訂および会員情報管理システムの拡充について、分科会の報告について、各委員会報告(編集、出版・広報、企画、国際交流、学会賞審査・倫理、研修の各委員会、事務局)、会費関連検討タスクフォースについて、次期役員選挙について、その他

また、同日に第 21 回総会が開催され、以下の審議事項について議論を交わしました。なお定款の改正は、理事の任期を従来の連続 2 期までから連続 3 期までとするものです。審議事項はすべて承認されました。

審議事項:2022/2023 年度事業報告および活動計算書(案)について、2023/2024 年度事業計画および活動予算書(案)について、定款の一部改正(案)について

報告事項:2022/2023 年度学会受賞者について、次期役員選挙について、その他

報告事項にあります 2022/2023 年度学会賞受賞者は次に挙げる方々となります。おめでとうございます。

【論文賞】(編集委員会の推薦による)

牟田博光会員

「ミャンマー連邦共和国の言語補助教員配置政策の評価研究」第 23 巻 1 号

【奨励賞】(第 23 回全国大会の発表から)

津崎たから会員

「Value Judgement in Changing Time: from Value Judgement to Value Development」

【功績賞】

大島巖会員、西出順郎会員、佐々木亮会員、西野桂子会員、津富宏会員

以上

III 書籍紹介

『協働評価ステップ・バイ・ステップ』の発刊に寄せて

佐々木 亮(国際開発センター)

2022 年末にリリアナ・ロドリゲス=カンポス他による『協働評価ステップ・バイ・ステップ』(多賀出版)が日本で翻訳出版されました。

【日本社会にとっての意義】

協働評価は、日本社会にどういう意味を持つのでしょうか。日本の社会はいまだに事業の成果(アウトカム)よりも、実施者の「思い」を重視する傾向が強い社会であると感じています。ただしここで言う「思い」は、自分の個人的利益ではなく、社会の役に立ちたい、社会を改善したいという気持です。こうした社会において、事業実施者(評価の委託者)と評価実施者が「思い」を共有して協働することは非常にしっくりきます。つまり、日本社会と協働評価はたいへん相性がいいと言えるでしょう。

【エビデンス重視と矛盾しない】

じつは協働評価を実践する際も、確かなエビデンスを用いて評価の結論を出していくべきという考え方が評価の委託者と評価者の間で共有されていれば何も問題ありません。「エビデンスに基づく実践」(EBP)も協働評価も「社会を改善したい」という最終的な目的は一致していますから、お互いの発想や道具を遠慮せずに使うべきと言えるでしょう。

【第三者評価の準備として】

さらに、設立からまだ日が浅く初めて「評価」なるものをやってみたいという団体は、最初の 1~2 件は協働評価モデルを採用してみて、スケジュール感・予算規模感・予想される評価結果感という、いわゆる「相場観」を得たところで、第三者評価の企画・委託・管理にチャレンジしてみるといいでしょう。



【具体的な適用事例】

具体的な適用事例として、事業会社 2 社と評価者の 3 者が協働評価の発想を適用した事例が、『WWS×IDCJ グローバルスーツ』です。その製品のライフサイクルにおいて、事前評価～終了時評価を協働評価で実施しました。公共分野だけでなく民間分野にも適用できるという事例です。このケースで、事業実施者(評価委託者)も評価者も「世の中の役に立ちたい」「世の中を改善したい」という同じ思いを抱いていました。これが共有されていることが協働評価の有効性を実現すると言えるでしょう。

(グローバルスーツのサイト:

https://www.workwearsuit.com/contents/idcj_globalsuit/)

IV 評価の実践

新藤 健太(日本社会事業大学)

この度、出版・広報委員会から「PBEE」について寄稿して欲しいという大変光栄なご依頼をいただき、本稿を執筆しています。実は、この学会報は私が出版・広報委員を務めていた時に始まった取組みですので、こうして寄稿させていただく機会をいただき、感慨深いものがあります。

さて、「PBEE」についてということなのですが、PBEEとは私たち一般財団法人PBEE研究・研修センター (<https://pbec-rc.org/>) のメンバーが「Practitioner & peer Based Empowerment Evaluation : 実践家・当事者参画型エンパワメント評価」と呼んでいるプログラム開発・評価の方法論を意味しています。PBEEはその名のとおり、プログラムに関わる実践家や当事者の参画を得ながら、また協働しながら対象となるプログラムの評価や評価情報を用いたプログラムの開発・改善を行うアプローチの総称であり、特定のアプローチ法(手法)に縛られるものではありません。

一方で、PBEEの有効なアプローチ法の一つにCD-TEP法(An Evaluation Approach of Circular Dialogue between Program Theory, Evidence and Practices : プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による効果的福祉実践プログラムモデル形成のための評価アプローチ法)があります。このアプローチ法は、主には対象プログラムの実践家の参画を得ながら①インパクト理論、②プロセス理論(サービス利用計画・組織計画)、③効果的援助要素、④評価ツール(フィデリティ尺度、アウトカム評価尺度)、⑤実施マニュアルという5つのアイテムを構築し、これを用いてセオリー評価、プロセス評価・アウトカム/インパクト評価等を行いながら、プログラムの継続的な改善を目指します。私自身もこれまで、障害者就労移行支援プログラム、生活困窮者の就労支援プログラム、知的・発達障害のある子どもたちのピアノレッスン・プログラム、知的障害者の地域生活移行支援プログラムなど、主には社会福祉領域の様々なプログラムを

対象に、このCD-TEP法を用いた効果的プログラムモデルの開発に取り組んできました。

こうしたCD-TEP法のアイデアは、基本的には「効果的なプログラムモデル」というものを構築し、その実施度を測定できる尺度(フィデリティ尺度)を備えて、多くの実践現場に同じような取組みを実施・普及させよう、そしてある社会課題の解決を図ろうというものです。一方で社会福祉をはじめとする様々な実践現場にはこうした志向がそぐわない場合もあります。このような場合、PBEEではCD-TEP法とは異なるアプローチ法を採用する必要があります。例えば、一つひとつ個々の実践現場ごとに、実践家や当事者とともにロジックモデル作成し、これに基づく評価計画(指標やデータ収集・分析方法、価値判断の基準などの設定)も作成し、継続的により良い実践への改善を図ります。私自身、CD-TEP法ではなく、このようなアプローチ法で障害のある方々のアート活動、こども食堂をサポートする仕組み、要支援世帯への食糧配送支援、介護人材確保の施策など、様々な実践現場のお手伝いをさせていただくことができました。こうした実践は、多くの実践現場で共通して使える効果的プログラムモデルをつくるものではありませんが、一つひとつの実践現場がそれぞれに立ち向かうべき社会課題の軽減・解消に取り組むことで社会課題の解決を図っていきます。

今回は「評価の実践」のご紹介と言いつつ、具体的なことにはあまり触れることができませんでしたが、もし、PBEEにご関心を持っていただいた方がいらっしゃいましたら、是非、上記に記しました一般財団法人PBEE研究・研修センターのホームページにアクセスください。また、学会大会等でお会いすることがありましたら是非お声かけください。この続きをお話したいと思います。皆様、今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。

V 分科会紹介

日本評価学会 科学技術評価分科会長 白川 展之(新潟大学)

科学技術評価分科会の設立趣旨と今後について —国際的な評価研究のカウンターパートとなる分科会を目指して—

科学技術評価分科会は、科学技術・イノベーション政策に関する政策評価・独立行政法人評価および研究開発評価等を対象とした学際・融合的な研究を国際的な視野を持って推進することで、その全体像をわかりやすく体系化し現場の当事者に還元することを目的に、2022年に設立された新しい分科会です。設立準備の段階から科学技術に関する共通論題を開催するとともに、2023年7月には日本公共政策学会関西支部と共催でシンポジウム「原子力政策の転換点」を龍谷大学で開催したところです。

本分科会の設立背景は、科学技術の評価の特質である多元性と国際性があります。科学技術の評価の目標には、学術的新規性、プロジェクト採択、経済的・社会的インパクトの評価など多面的です。日本国内では、評価の主体も省庁、研究開発法人、大学法、個々の研究室や研究者と、多層なレベルの中で、ファンディングやアカウンタビリティのための評価制度が混然一体に行われ、関係者の一部には困惑もみられます。一方、科学

研究はグローバルな知識を対象にするため、研究者個人の成果やインパクトは世界共通であり、研究評価(Research Evaluation)と呼ばれる政策評価とは別の方法論の体系があります。日本では科学技術社会論やイノベーション論の研究者が多く、公共政策や評価研究とは距離がありました。これに対して、米国評価学会(AEA)では研究評価に関する Topical Interest Groups の活動の伝統が長く、米国のみならず日本の国立研究開発法人の研究評価などにも実務に貢献してきました。本分科会は、科学技術・研究開発にかかる評価研究の国際的なカウンターパートになるべく設立されました。

今後も、国立研究開発法人や大学等の研究開発マネジメントに従事する実務者・研究者、研究対象として科学技術イノベーションとその政策を扱う研究者および国内外の関連学会との横断的ネットワークの構築を目指すことで、多様な専門性の研究者実務者が集って発足した日本評価学会のさらなる発展に貢献していきます。

VI 学会 HP の大幅改訂

日本評価学会 会長 石田 洋子(広島大学)

学会ホームページを全面改訂しました

学会員の皆様はメーリングリストのお知らせなどを通してすでにご存知と思いますが、2023年10月31日か

ら我々の学会ホームページが新しく生まれ変わりました。同時に、オンライン会員管理システムも導入しています。

学会ホームページ改訂の目的は、学会からの情報提供をタイムリーかつ円滑にし、会員の皆様とのコミュニケーションを向上させ、同時に英語版も充実させることにより、会員サービスを拡充すること、そして私たち日本評価学会の活動や成果をより広く社会に伝えることにあります。

具体的には、新しいホームページでは、例えば以下のような改善が期待されます。

- 1) 直感的で使いやすいデザインを採用し、情報へのアクセスが簡単になりました。
- 2) 学会の最新情報、イベント、お知らせなどが簡単に閲覧でき、タイムリーに更新されます。
- 3) 各委員会や分科会の活動へのアクセスが容易になり、評価に関する学術的及び実務的な情報及びリソースが入手しやすくなります。
- 4) 英語版を拡充したことにより、アジア大洋州評価学会(APEA)をはじめ国際機関や海外評価学会に関する情報へのアクセスを向上させるとともに、日本評価学会から国際社会への発信も充実していきます。

- 5) 今後は、学会員同士のコミュニケーションをサポートするフォーラムなどを設置して、評価に関する実務知識の共有やネットワーキングの機会を提供することなども検討しています。

会員管理システムの導入により、会員情報や支払い状況を容易に把握してデータの一貫性と正確性を強化できます。会員の皆様には、各人のプロフィール情報を自己管理していただけます。会員管理システムにはセキュリティ対策が施され、会員情報の機密性が確保されます。こうして、学会運営効率化と学会員の利便性向上を目指します。

新しいホームページへのアクセスは、今までと同じURL (<https://evaluationjp.org/>) から行えます。まだアクセスされていない方は、ぜひご覧になってください。また、学会ホームページ及び会員情報管理システムについてのご質問やフィードバックがありましたら、ホームページの「お問い合わせ」メニューからご連絡ください。

新しいホームページが、学会の活動と情報共有に貢献できることを期待しております。

どうぞよろしくお願いいたします。

VII 編集後記

出版・広報委員会委員 小澤 伊久美(国際基督教大学)

JES News 第7号をお届けします。今号には、今田副会長による巻頭言、齊藤事務局長からの第84回理事会・総会報告、石田会長からの学会HPの大幅改訂の報告の他、佐々木会員からは書籍『協働評価ステップ・バイ・ステップ』を、新藤会員からは実践家・当事者参画型エンパワメント評価(PBEE)の実践をご紹介いただきました。また、本学会には8つの分科会がありますが<<https://evaluationjp.org/activities/subcommittee-meeting-activity>>、今号は、科学技術評価分科会について白川分科会長からご紹介いただきました。ご寄稿くださいました皆様に御礼申し上げます。

なお、出版・広報委員会では、学会および会員の各位の活動を一般に向けて周知することだけでなく、会員相互のコミュニケーションの促進も活動の目的としております。会員に対する情報発信を希望される場合は、情報をお寄せいただければ会員用メーリングリストを通じて配信いたします。ご希望の方はご連絡ください。

(当面、次の二つのアドレスに同時にご連絡ください。
koho@evaluationjp.org, jes.info@evaluationjp.org

なお、配信時期はご指定いただけません。)

これからもどうぞよろしくお願いいたします。